

令和4年度 事業計画及び収支予算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

I 事業方針

令和3年度は、秋にはコロナ禍も収束に向かうとの前提で、例年通りの事業計画と予算が編成され、テレワークを併用した協会業務態勢の下、多くの事業が計画通りに実施された。ただ、その一方で国内開催の国際大会は、前年度に続き令和3年度も、ジャパンオープン、ジャパンウイメンズオープンが中止となり、事業収入が激減し財政状況が悪化した。この結果、協会財政の立て直しが令和4年度の優先施策となった。また令和4年度は、中央競技団体向けガバナンスコードへの完全適合化に向けた準備の最終年度にあたり、取り組みの総仕上げとして、残る14審査項目への対応も優先施策となる。

日本テニス協会は令和4年3月11日に創立100周年を迎えた。計画された記念事業の多くは、コロナ禍に伴う財政状況の悪化により、中止や規模縮小を余儀なくされている。そうした中、協会ビジョン、行動指針とともに、「テニスを通じて人と人、国と国とをつなぎ、その素晴らしさを伝え、すべての人が健やかで幸福な人生を享受できるような、多様性と調和のある社会の実現への貢献」と謳った理念が、令和3年6月に決定された。令和4年度の事業方針はこの理念を踏まえ、前年度に続き健全性、収益性、成長性の確保を通じた運営を基本方針とした。とはいえ、コロナ禍の収束の兆しが見えない中、組織運営は慎重かつ柔軟な姿勢を心掛けざるを得ないを考える。

また令和4年度は、ガバナンスコード完全適合化に向けた対応の最終年度となることから、個別施策については、令和3年3月に理事会決議されたJTA組織運営の基本計画に基づき、加盟団体並びに協力団体との協働を通じた制度改革、そして財政・人事面での改革・改善施策を重視する。財政面では、各事業の経費削減と収支管理を更に徹底し、収支改善を行う。人事分野では、令和3年度に策定したJTA人材育成基本方針に基づき、職員評価制度を含む諸施策の完全実施を目指し、ガバナンスコードに則した役員等の選任方式の導入に向けた制度改革を行う。

令和4年度の公益目的事業活動については、前年度同様、「公益法人・中央競技団体としてやるべき事業の実施」の範囲内での継続となるが、主催大会については、安全と安心を大前提とした新しいスポーツ様式の下、極力開催することを基本とする。その一方で、国内大会の価値をさらに高め協賛金の増収を図ることも重視する。また、100周年記念事業として令和3年度に創り上げた理念とJTA新ロゴ開発とともに、年史編纂と記念式典については、歴史的使命として実現に向けた努力を継続する。

普及では、日本中学校体育連盟への加盟活動を継続する。スポーツ庁委託NEXT100推進事業活動により、テニピン、TENNIS PLAY&STAYをツールとする普及推進活動を進める。5～10歳を対象としたカラーボールマッチシステム「テニス★スターチャレンジ」の運用を開始し、チャンピオンシップとは違い、テニスをプレーする楽しさの浸透を図るとともに、スポーツマンシップへの理解を深め、フェアプレイの推進を図る。併せて全国ジュニアランキング対象大会の拡大に向けた環境整備と関連細則の制定を継続して行う。また、ITFのWTNとの連携を進める。さらに、多様なテニスの普及・発展を目指し、車いすテニス、ブラインドテニス、デフテニス、立位テニス、スペシャルオリンピックテニス競技等の活動を共有・発信することにより、テニスを通して多様性のある社会とするための課題解決に取り組んで行く。

育成では、ナショナルトレーニングセンターと地域トレセン・ブロックトレセンの連携を進め、中央と地方の協力活動を推進して、Road to NTC等一貫したトレセン体制の構築に向けた活動を行う。そして外部のトレーニングセンターとも連携を図り、日本独自の選手育成システムの構築に向けた取り組みを開始する。

強化では、Road to Paris 特別事業で、2024パリオリンピックに向け若手選手を対象に、海外遠征

や国内合宿を通じた強化育成活動を実施する。また、令和4年3月の常務理事会で決議された中・長期強化育成戦略の「子どもたちが憧れる日本代表・日本人プレーヤーとしての「誇り」「敬意」「志」にあふれたプレーヤーの育成」を実現するため、ネクストジェン・チームの強化（富士山プロジェクト）を開始する。

大会運営においては、コロナ禍の下での新しいスポーツ様式で、ジャパンオープンとジャパンウイメンズオープンに代表される国際大会の再開に向け、水際対策の緩和への働きかけを日本政府や国際テニス統括団体に対して行う。国内大会については、政府のイベント開催に関する感染症対策と連動した JTA 公式トーナメント開催ガイドラインの改訂を行う。また、JTA 主催大会の開催に関する基本方針を通じ、安全と安心を前提とした主催大会を極力開催するという基本姿勢を継続する。国内大会の更なる価値向上のための組織横断的活動は、新年度、全日本テニス選手権、全日本ジュニアテニス選手権、全国小学生テニス選手権を中心に行う。

テニス環境の改善については、事業活動の検証に必要とされるテニス基本データ編纂を目的としたテニス環境等実態調査報告書が、平成24年度（2012年度）以降 toto 助成事業として行われてきており、この調査は令和4年度も継続される。そして、令和4年度に向けたテニス環境の改善の事例として、JTA が主催する全国小学生テニス選手権大会の会場でもある第一生命相模園テニスコートのレッドクレイ化が挙げられる。本協会は第一生命との相互共創協定に基づき、新たに改修された4面のレッドクレイコートを起点として、次世代テニス選手の強化・育成や全国小学生テニス選手権大会の更なるブランド化に向けた取り組みを実行する一方、地域住民を対象とした QOL 向上活動に積極的に参加する。

コロナ禍の下での安全、安心な大会開催のために、令和3年度、健康情報管理システム（HeaLo）の開発・運用と、全国9地域、47都道府県を網羅した地域メディカル・ドクター体制（MDS）の構築が重要な役割を果たした。HeaLo の運用は令和3年7月から、県をまたぐ公式トーナメントへ原則的に適用が開始された。新型コロナ対策や熱中症対策がますます重要となる状況下、HeaLo の果たす役割は一層大きなものとなることが予想されるだけに、その継続的運用のために政基盤の確立は不可欠なものとなる。また、熱中症防止を含む大会の安全と安心の確保のための新たな対応として、コロナ禍で運用開始が延期されてきた JTA 認定テニストレーナー制度が令和4年度から開始される。創立100周年に向けて長年募集している寄附金を原資に準備されてきたテニスミュージアム活動にも具体的成果物が期待される年度となる。また、各登録制度とデータの管理を従来以上に利用者にわかりやすくすると共に、JTA テニスオンラインでの主催大会配信の見直しを手始めに、JTA デジタル戦略の策定作業を開始する。

本協会の組織運営面の変化として、昨年11月にアスリート委員会の活動を開始したことがあげられる。ガバナンスコード適合化の一環である本委員会の設置により、令和4年度から選手の意見を組織運営に反映させるための具体的な方策が講じられた。そして、新しい生活様式による大会開催が平常化するに従い、テニスの価値を守るスポーツ・インテグリティ分野での活動も、アンチ・ドーピングアウトリーチ活動に加えて、コロナ禍で中断している試合におけるフェアプレイの推進活動も再開したい。

また、令和3年度に発足した JTA アカデミー委員会主導の下、選手や指導者等を対象とする研修を充実させる一方、ガバナンスコード適合化の一貫として対応役員等向けに第3回コンプライアンス講習会も令和4年度に実施する。

協会事業活動において、加盟団体、協力団体との協働と連携は欠かせない。令和4年度においても、加盟団体である地域・都道府県テニス協会との協議を継続し、加盟団体規程の制定する一方、日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会、全日本学生テニス連盟を含む協力団体との協議により協力団体規程の制定も行う。さらに、日本男子プロテニス選手会との話し合いも進め、新設されたアスリート委員会を通じた選手との幅広い対話も開始する。

令和4年度は、ガバナンスコード対応のための組織改革と創立100周年とが重なる年である。本協会にとって従来にも増して、内閣府、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会、日本スポーツ協会、日本アンチ・ドーピング機構などとのコミュニケーションや加盟団体・協力団体を始めとするステークホルダーとの連携が求められる。グローバル化対応では、国際テニス連盟とアジアテニス連盟に向けた活動を強化し、世界とアジアのテニス発展にも寄与貢献する。この関連で国際テニス連盟が推進する選手レーティングシステム（世界テニスナンバー）の導入に向けた対応を行う。また、コロナ禍の影響で停滞していたフランステニス連盟（FFT）とテニスオーストラリア（TA）との協力関係も、2024 パリオリンピックを踏まえ再活性化させる。こうしたグローバル化対応に必要とされる国際人材の育成を含めJTA国際戦略を令和4年度に策定する。

II 事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

Ⅲ 委員会別の主な事業内容（定款第5条に定めた各々の事業順）

（1）テニスの普及及び指導・育成

普及委員会では、①小学校指導要領改訂に伴い、TENNIS P&S・テニピンの指導法講習会及び講師養成講習会を開催します。②10歳以下を対象とした1dayキャンプと同時に指導者及び保護者のセミナーを実施します。また、10歳以下のカラーボールマッチシステムの運用を開始します。③外部より依頼を受けたTENNIS P&S普及イベントを継続的に実施します。④車いすテニスを主とする障がい者テニスとのコラボレーションイベントを実施します。⑤テニスの日共同イベントにおいてTENNIS P&Sプログラムを利用した普及啓発活動を行います。

ジュニア委員会では、高体連、中体連と連携しながら①高体連との連携した一貫指導（トレセン）システムの構築及びプログラムの推進を図ります。②育成年代の各種大会の整備とスケジュール調整を行います。

JTAアカデミー委員会では、①TENNIS P&Sプログラムの普及推進のため、有資格者を対象とした研修会および養成講習会においてTENNIS P&S関連内容の充実に努めます。②指導者のスキルアップ及びJTAからの情報発信を目的とした「JTAカンファレンス2023」を、強化・普及育成の両方を含む内容を関係部署と連携をとりながら開催します。③ナショナルテクニカルコーチブロック派遣ジュニア及び指導者講習会に、関係部署と協力しながら有資格指導者派遣の手配を行います。④各種研修会を関係部署と連携して開催します。

ビーチテニス委員会では、協力団体の一般社団法人日本ビーチテニス連盟(JFBT)と新型コロナウイルス感染症対策をしつつ連携、協力し普及・指導・育成を実施します。

多様化テニス委員会では、①車いすを含む多様化テニスの普及事業の発展を推進します。

アスリート委員会では、①関係する各部各委員会と連携し、大会やイベントに協力し、イベント盛り上げを支える活動を行います。②各地域協会や組織と連携し、一般愛好家にアプローチし観戦者増加につなげる活動に協力していきます。③テニスを身近に感じるようボランティアの機会を提供するなどファンを増やす提案をしていきます。

スポーツ庁委託NEXT100推進事業プロジェクトでは、小学校学習指導要領改訂に伴う

「テニピン」の普及推進事業を行います。①教員向け講習会（研修会）・体験授業への講師派遣と用具サポート②テニス関係者向けテニピン指導法講習会・講師養成講習会への講師派遣・用具のサポート。

（2）テニス選手の競技力向上

アンチ・ドーピング委員会では、①ナショナルチームメンバーを対象にアンチ・ドーピング教育および情報提供を行います。②車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け、日本車いすテニス協会と連携を図ります。

ナショナルチームでは、①ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業で、オリンピックをはじめとする国際総合競技大会、デビスカップ、ビリージーンキングカップなどの国別対抗戦、四大大会やツアー大会などの個人戦における活躍を目指し、日常的な強化を基盤事業として実施するほか、その活動を支えるためのスタッフを配置します。②特定寄附金事業で、2024年パリオリンピックでのメダル獲得を目指した特別強化事業を実施します。③Road to Paris 特別事業で、2024年パリオリンピックに向けて、若手の選手を対象に海外遠征や国内合宿を通じた強化育成活動を実施します。

強化サポート委員会では、①ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業として、ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業を医学、フィジカル、ケア、栄養、科学（分析高度化）などの面からサポートするほか、その活動を支えるためのスタッフを配置します。

全国プロジェクト委員会では、NTC・JOC拠点施設・地域トレセン・ブロックトレセンを連携し、中央と地方の協力活動を推進。選手育成システムの構築及びパスウェイプログラム・ネットワーク作

りを推進し、一貫したトレセン体制の構築に向けた活動を実施します。①トレセンシステムの構築設置(JTA 強化指導指針)のため、トレセン設置承認に向けた活動を推進します。(ネットワークの構築)②ブロックトレセン(47都道府県)及び地域トレセン設置承認に向けた、現地承認アセスメント、ニーズ把握、マネジメント(運営管理体制)及びヒアリング等の調査を実施します。現在の設置承認トレセンは、広域エリアトレセン1か所、ブロックトレセン13か所。令和4年度は、広域エリアトレセンとして東日本トレセンの設置承認、並びにブロックトレセン15か所の設置承認を目指します。すでに設置承認トレセンにおいては、PDCAの実施により評価し、ランクに応じたトレセン活動を推進し質の向上に努めます。③全国プロジェクト策定の事業計画、重点目標、アクションプランを具体的に取り組みます。④JTA 強化指導指針に基づく「育成」を推進し、強化育成本部 NTC、アカデミー委員会、選手育成委員会、医事委員会等との連携強化に努めます。⑤ブロックトレセン及び広域エリアトレセンの機能強化及び連携推進として、全国プロジェクト事業計画の選手育成・指導者育成を具体的に進め、各地域からナショナルにつながる選手育成を目標に全国プロジェクトトレセンシステム事業の構築を目指します。

選手育成委員会では、①Road to NTC 事業で、都道府県テニス協会が定める選考基準により選抜された代表選手及び指導者を、トレセンシステムの頂点である NTC に集め、ナショナル選手のトレーニングに触れるとともに、世界と戦うための最先端のトレーニングと講義を体験する機会を提供することにより、都道府県代表選手に長期的な目標意識を付け、NTC を頂点とするトレセンシステムを活用した、一貫指導の展開方針への共通理解を図ります。②ジュニア選手育成事業として、一貫指導プログラムの検討と最先端の指導法のアップデートを、S 級コーチや地域の中心的指導者そして S&C コーチと行い、指導力の向上を図ります。そして一貫指導プログラムを含む世界基準での選手育成システムの構築に向けて、ジュニア選手の育成に関連するトーナメントの整備や普及プログラム(テニピン、P&S)からより多くの子供たちが育成(競技)へ移行するフローを改善することを目的として、普及推進本部とさらに連携を図っていきます。また修造チャレンジや、伊達公子×YONEX PROJECT、その他の育成系教育機関などとの連携を図り、日本独自の選手育成システムの構築へのさらなる一步の年度としたいと考えています。

車いすテニス委員会では、①国際大会等の個人戦・団体戦における活躍を目指し、NTC テニスコート運営、合宿及び遠征サポート事業を推進します。

ジャパンウイメンズオープン委員会では、①女子国内唯一の WTA インターナショナルシリーズとして、世界レベルの女子テニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図り、また日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図ります。

ビーチテニス委員会では、選手強化のための環境整備を JFBT 協議します。

医事委員会では、①医事委員会開催(年間3回うち1回全国委員会)、全国9地域、47都道府県での地域メディカルサポートドクター体制の整備(全国委員会開催1回)を行います、②メディカルセミナーを開催(年2回)します、③テニスと健康面での効用に関する啓発活動の継続をします、④JTA 主催大会・デ杯・フェド杯・ナショナルチーム等へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行います、⑤全国レベルでの選手育成・強化のための健康管理面での啓発活動と環境整備を実施します。⑥熱中症対策(ドクター・トレーナー派遣)と新型コロナウイルス予防対策の啓蒙活動を実施します。

ジュニア委員会では、ナショナルレベルのテクニカル・S&C コーチを派遣することにより、NTC のもつ世界基準の情報を伝達し、地域(エリアトレセン)の中心的指導者と共に一貫指導プログラムの検討を行います。地域(エリアトレセン)の優秀な指導者の活用を図る事で、我が国全体の指導者の向上を図り、①一貫指導体制(トレセンシステム)に基づき、各地域(エリアトレセン)が主体的に立案した、プログラムの展開を図るためにナショナルコーチとの連携を図る機会を提供します。②都道府県代表コーチとナショナルコーチの情報交換により、一貫指導プログラムの PDCA サイクルを展開します。また、一貫指導体制(トレセンシステム)に関する情報を掲載することで、指導者・選手・保護者等への情報提供を計り、③JTA 一貫指導システムを基盤とした、地域・都道府県のジュニア選手の育成活動情報提供をします。④「スター★チャレンジ」システムとジュニアランキングシステムの接続によるジュニア選手の育成に関する情報の提供を行います。

アスリート委員会では、①ナショナルチーム等の選手選定基準への提言や、また NTC の活用方法

やナショナルコーチへの意見を集約・提言等を行っていきます。②医事委員会などと協力して選手の健康管理に関する教育を推進サポートに努めます。③関係部局と協力して選手に対しアンチ・ドーピングやインテグリティを啓発し、アスリートの健全な育成の構築を目指します。④強化育成本部と連携・協働し、強化育成の環境整備などアスリートの声を JTA の組織運営に反映させることを目指します。また、アスリートの課題や要望を把握するためアンケート調査やヒアリングも計画実施に努めます。

(3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

全日本テニス選手権改革プロジェクトでは、①全日本選手権を多面的に盛り上げて、出場選手、観客、テニスファン、スポンサー、関係者などの皆さまにとって魅力ある大会にするための施策を策定します。②レフェリー、審判員、ドクター、トレーナーの派遣、ドーピング検査の実施と協力などを行います。③全日本テニス選手権委員会と連携し、大会の企画、運営面の改善や選手サイドから見た魅力ある全日本選手権はどのようなものかを再認識し、大会に反映していきます。

アンチ・ドーピング委員会では、①主催大会における JADA 主導のドーピング検査への協力を実施します。

ジャパンオープン委員会では、①10月3日(月)～10月9日(日)まで東京都・有明テニスの森公園にて日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため楽天ジャパンオープン 2022 を開催します。

ジャパンウイメンズオープン委員会では、①国内唯一の WTA インターナショナルシリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るためジャパンウイメンズオープン 2022 を9月12日(月)～18日(日)まで大阪市・ITC 靱テニスセンターで開催します。

全日本テニス選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを開催することによりテニスファンに対する提供関心度を高め、テニスの普及・発展を図ります、②日本トップ選手に活躍の場を提供することにより、選手の競技力向上を図ります、③ナショナルオープン（男女同時開催）として長期継続を図り、短期中長期的に JTA 財政改善に貢献できる基盤を作ります、④より多くの日本トップ選手の出場を促すため、優勝賞金の増額を目指します、⑤SNS を含めた情報の発信や、試合の動画配信体制を整えることで、より多くのテニスファンに大会観戦の機会を提供します、⑥大会価値向上に向けて、従来の地域選手権、都道府県選手権の枠組みについて棚卸を行い、JOP ランキングによる大会出場へのパスウェイを含めた検討を行います、⑦専務理事直轄プロジェクトである全日本選手権改革プロジェクト、普及推進本部傘下の JTA トーナメント委員会及びジュニア委員会を含めた大会運営体制の整備を行い、大会運営における日本テニス協会事務局負担を軽減すべく、アウトソーシングを含めて検討を行います。

プロツアー委員会では、①国内大会（一般）島津全日本室内テニス選手権大会（男子）令和4年12月12日（水）～12月18日（日）他を主催・共催します。②四日市チャレンジャー（日程未定）、島津全日本室内テニス選手権大会（女子）令和4年12月19日（月）予選、令和4年12月20日（火）～12月25日（日）国内で開催される国際大会（一般）を主催・共催します。③国内で開催される国際大会、男子は亜細亜大学国際オープンを含む11大会、女子は横浜慶応チャレンジャー女子国際テニストーナメントを含む14大会の公認・後援（一般）（未決定大会含む）を行います。④国内大会の公認・後援を行います。⑤デ杯（日程未定）およびビリー・ジーン・キング杯（日程未定）がホーム開催の際、強化本部と連携を図りつつ、開催都市の調査、国内スポンサーとの交渉を含め開催に必要な措置を講じます。

事業統括本部直轄管理委員会では、強化本部及びプロツアー委員会が開催準備するデビスカップ及びビリー・ジーン・キングカップへの協賛金収入を含む収支を管理する。

審判委員会では、競技会実施に際してのインフラ・環境の整備を推進するため、国際大会および JTA 主催大会への審判員の派遣を行います。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として、①第37回テニス日本リーグ（1st：令和4年12月1日(木)～4日(日)、2nd：令和5年1月18日(水)～22日(日)、決勝：令和5年2月17日(金)～19日(日)、会場：東京体育館・横浜国際プール他）の開催、②第36回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会：令和4年10月7日(金)～9日(日)、会

場：広島広域公園テニスコート）の開催、③第 61 回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス：令和 4 年 8 月 26 日（金）～28 日（日）、会場：静岡・花川運動公園テニスコート他）を開催します、④競技会実施（日本リーグ、学生交流会等）に際してのインフラ、環境の整備を実施します。

国体委員会では、公益財団法人日本スポーツ協会、文部科学省、栃木県と協力して最大級の国内総合競技大会である第 77 回国民体育大会における、①国民体育大会テニス競技会を栃木県宇都宮市の屋坂運動場庭球場（砂入り人工芝 12 面）において成年男子・成年女子の 2 種別競技、栃木県総合運動公園テニスコート（砂入り人工芝 16 面）において少年男子・少年女子の 2 種別競技を、令和 4 年 10 月 2 日（日）～10 月 5 日（水）まで 410 名の参加を得て都道府県対抗団体戦を実施します。②国民スポーツ大会開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備の改善を目的として、国民スポーツ大会テニス競技会場等の正規視察（長野県並びに群馬県・期日未定）を実施し、開催年まで指導と助言を行います。

ジュニア委員会では、国内で開催される国際大会を含む、ジュニアテニス競技会の主催、後援、公認を行い、①全日本ジュニアテニス選手権、全国小学生、全国中学生、JOC ジュニアオリンピックカップ、全日本ジュニア選抜室内、DUNLOP CUP 全国選抜ジュニア、全国高等学校テニス選手権・学校対抗テニス大会、全国選抜高校テニス大会、MUFG 全国ジュニアテニストーナメント、RSK 杯全国選抜ジュニア、U-15 全国選抜ジュニアテニス選手権大会を開催します。②大阪スーパージュニア・ジャパンオープンジュニアの開催を行います。③国内で開催される国際ジュニア競技会の公認を行います。④ナショナルジュニアランキング対象大会の公認を行います。⑤国内ジュニアテニス競技会の年間スケジュールの作成・調整・決定を行います。また、ジュニア大会に於ける熱中症・感染症等の安全対策を行い、⑥医事委員会と連携し、ドクター・トレーナーの派遣、および情報の提供を行います。⑦セルフチェックシートを活用した選手の健康状態の把握による事故防止対策の推進を行います。⑧感染症防止に関するガイドラインの提示を行います。⑤全国大会を中心とする、各種ジュニア大会に於ける熱中症・感染症対策のより一層の推進を図ります。

ビーチテニス委員会では、①国内で行われる ITF ビーチテニス大会 6 大会の申請（予定）、を行います。②国内大会 14 大会（予定）の援助を実施します。③全日本選手権（日程未定）開催場所は鶴沼海岸、参加人数は 128 名を予定し後援又は公認し協力します。

ベテラン委員会では、①新型コロナウイルス感染症対策を実施し慎重に状況を見極め第 84 回地主株式会社全日本ベテランテニス選手権大会'22（令和 4 年 10 月 1 日（土）～9 日（日）愛知県名古屋市：東山公園テニスセンター及び福岡県福岡市：博多の森テニス競技場にて開催予定）を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会（A～D グレード 32 大会、E グレード 70 大会、F グレード 131 大会、合計 233 大会）の主催並びに公認の実施。②公益財団法人日本スポーツ協会の委託事業として日本スポーツマスターズテニス競技 2022（令和 4 年 9 月 23 日（金）～26 日（月）の日程で岩手県盛岡市：盛岡市立太田テニスコートで開催予定。③日本国内で開催される ITF シニア大会（3 大会）の公認をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図ります。

JTA トーナメント委員会では、①国内 JTT 大会、J1 大会、J2 大会の公認を実施します、②スペシャルイベントの後援・公認および開催支援を行います、③各大会へレフェリーの派遣協力（審判委員会との連携）、④各大会へ審判員の派遣協力（審判委員会との連携）、⑤各大会へドクター・トレーナーの派遣協力（医事委員会との連携）⑥ドーピング対象大会への協力（医事委員会との連携）を行います。

医事委員会では、①JTA 公式大会へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行います、②JTA 認定テニストレーナー制度の実施と管理に努めます、③アンチ・ドーピング委員会との連携による日本スポーツフェアネス推進機構アンチ・ドーピング検査へ協力します、④アンチ・ドーピング委員会による 9 地域での JTA アンチ・ドーピング教育啓発活動及び主要大会におけるアンチ・ドーピング啓蒙活動（アウトリーチ活動）への協力をします。

情報システム部では、①JTA 公式トーナメント一般大会および JTA ナショナルジュニアランキング対象のジュニア大会の主催者向けに、大会運営ソフト Tournament Planner を提供し、よりフェアで、より効率的な大会運営実現のためのインフラ・環境整備を行います。さらに、②サスペンションポイント管理、公認大会申請管理、オンライン決済の利便性向上等の改善を実施し、作業効率化とよ

りフェアな運営体制を目指します。③JTA プレーヤーゾーンにて、一般選手登録料や一般大会エントリー料金の支払いについて外部決済システムと連結してオンライン決済サービス提供し、主催者の任意で利用可能とします。これを通じて、選手の利便性向上と未払い率の軽減を図るとともに、主催者の集金業務の負担軽減を実現します。④JTA プレーヤーゾーン、Tournament Planner、オンライン決済サービスを利用する人が問題なく手続きを行うことができるよう、専用ヘルプデスクにてサポート業務を行います。これにより、JTA 事務局への問合せ負担を軽減し、問合せに対する対応の向上を図ります。⑤ベテラン選手登録、大会エントリー、ランキングをシステム化する準備をし、併せて一般・ジュニアについても見直しを開始します。

アスリート委員会では、全日本テニス選手権など主催・共催大会の魅力を高めるとともに、主催・共催大会を通して日本テニス界を活性化するため、選手の意見を聞いて各部、各委員会のヒアリングに協力していきます。

(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

車いすテニス委員会では、①新型コロナウイルス感染状況などを慎重に見極め、ITF（国際テニス連盟）、JWTA（日本車いすテニス協会）と連携を取り、国際大会の選考と派遣の実施検討を推進します。

ビーチテニス委員会では、①世界選手権（日程未定）のJFBTと連携し選手選考と派遣を実施します。

ベテラン委員会では、ITF 主催ベテラン世界選手権大会（ヤングシニア：ポルトガル、令和4年7月31日～8月5日／シニア：アメリカ、令和4年5月1日～5月6日／スーパーシニア：アメリカ、令和4年4月24日～29日）への選手派遣は新型コロナウイルス感染対策を実施し慎重に状況を見極め、ITF 主催ベテラン世界選手権大会の選考と派遣の実施を検討します。

(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

審判委員会では、①有望新人の発掘や育成を目的とした指導者派遣や国際資格取得を目的とした国際審判員・レフェリー・チーフアンパイア養成事業の開催、②有資格者のためのリフレッシュスクールの開催、③審判員の登録管理や登録システム構築を行う公認審判員管理登録事業を実施します。

普及委員会では、①テニスの普及に関わる指導者の研修会を実施し情報交換や研修会を開催します。②指導者、保護者、ジュニア向けの TENNIS P&S（オレンジ、グリーンを使用した）の教本を作成します。

JTA アカデミー委員会では、①公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ3 専門科目養成講習会及び検定会（令和5年1月～2月）」を開催します。

②公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ4 専門科目養成講習会及び検定会（令和5年2月）」を開催します。③公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業公認教師及び公認コーチ3 養成講習会専門科目のテキスト「指導教本Ⅱ」を、制作発行します。④関係部署と連携をとりながら「公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会（12月）」を開催します。⑤S 級エリートコーチの義務研修会である「S 級レベルアップ研修会（12月）」を開催します。⑥第4回公認S 級エリートコーチ養成講習会の検証及び第5回公認S 級エリートコーチ養成講習会の準備をします。⑦所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認コーチ1（認定校）及びコーチ2（認定校）の学生を対象とした実技検定会及び公認コーチ2 専門科目養成講習会へ、検定員を派遣します。⑧公認指導者を対象にした地域テニス協会・都道府県テニス協会など各団体主催の指導者研修会に研修ポイントを付与します。⑨所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認教師及を対象とした理論及び実技・指導実習の専門科目検定会を、実施します。（1月）⑩S 級エリートコーチを対象としたインターンシップ事業を実施します。⑪各専門科目養成講習会の検定員の養成及び検定内容や評価内容、指導者養成プログラムの見直しを図ります。⑫公益財団法人日本スポーツ協会公認指導者新制度に対応したカリキュラム・講習内容・及び教材の検証・準備等を行います。⑬公認コーチ1 及びコーチ2 の専門科目養成講習会の運営・講師マニュアルを作成します。

(6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

プロテニス委員会では、プロテニス選手の申請受理、審査、登録、事業を実施します。

ジュニア委員会では、①JPIN システムを活用し、地域・都府県テニス協会と連携したジュニア選手登録を運用します。②ジュニア選手登録基準の改定を行います。③JTA ジュニアランキングの集計と発表を行います。④JTA ジュニアランキング細則の管理を行います。⑤ITF への JTA ジュニアランキングの報告を行います。⑥ITF の WTN との連携に向けた準備を進めます。

ベテラン委員会では、国内公認大会及び ITF 大会のポイントデータをランキング規程に沿って年齢カテゴリーごとに毎月末日付けランキングを翌月上旬に発表する。

JTA トーナメント委員会では、①テニス選手の一般選手登録受付、管理・運営事業を行います、②一般週次ランキングの作成と発表を行います、③一般のナショナルランキングの ITF への送付を行います。(年4回)。

情報システム部では、①JTA プレーヤーゾーンを通じて、プロフェッショナル選手・一般選手に対して選手登録、登録更新を受け付け、JTA 選手登録番号を付与し、JTA ランキングを集計・発表します。また、②各都道府県テニス協会のジュニア登録選手の情報を JTA プレーヤーゾーンに連携し、JTA 選手登録番号を付与します。また、③ベテラン委員会と協議し、ベテラン選手登録についても JTA プレーヤーゾーンで登録、更新できるよう検討を行います。④一般大会については、Tournament Planner を用いて運営された大会結果を JTA プレーヤーゾーンに公開・獲得されたランキングポイントのデータ集計を行い、国際大会で獲得された ATP/WT/ITF の各ランキングポイントのデータ集計も行い、国内ランキングに反映します。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供します。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようにし、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とします。⑤ジュニア委員会の指定する JTA ジュニアランキング対象大会のポイントの集計・発表を行います。大会運営に Tournament Planner を使い、大会結果データを効率よく収集・集計できるようにし、また国際大会で獲得された ITF ジュニア大会のランキングポイントのデータ集計も行います。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供します。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようにし、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とします。

スポーツ庁委託 NEXT100 推進事業プロジェクトでは、「テニス★スターチャレンジ」選手登録制度の運用事業を行います。

(7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

監査委員会では、①令和4年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り適正に会計処理がなされているか、組織運営が有効になされているかを必要に応じて監査ヒアリングを実施し、確認し、その結果を常務理事会に報告します。②会計士、税理士との定期的な連携により情報共有、改善点の把握、改善に向けた指摘を行います。③その他必要に応じた監査室分掌事項への対応を行います。

コンプライアンス委員会では、①本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成を行います。②通報・相談窓口への対応を行います。③その他必要に応じたコンプライアンス分掌事項への対応を行います。

アンチ・ドーピング委員会では、①選手及び関係者を対象とした教育啓発活動を行います。

倫理委員会では、①倫理規程違反案件が発生した場合に処分手続規程に基づき対応します。②本協会及び役員等綱紀粛正の維持・推進に関し必要に応じて常務理事会に対し提案を行います。③提案を行うため、倫理委員会として上半期と下半期に会合を開き、JTA 現状と倫理関連案件の把握を行います。

ガバナンス対応・組織再編プロジェクトでは、ガバナンスコード適合性審査申請書に即し、また、JTA 組織運営に関する基本計画に基づき、令和5年度までとされた NF 向けガバナンスコードへの完全適合化に必要な諸活動を行います。

財務再建・寄附募集プロジェクトでは、①各事業、委員会の定期的かつ適切な収支管理と効率的な経費の使用および節減を行い、各事業、委員会の収入獲得の推進に努めます。②協会の財務基盤構築のための企画、協会スポンサーの獲得、各種登録費見直し等を行います。③新4ヵ年（令和3年度～令和6年度）財務計画の策定（ガバナンスコード原則1-3 関連）を行います。④個人・法人からの安定的な寄附確保のための企画、募集、報告活動を行います。⑤Webを活用して寄附の企画と募集を行います。⑥寄附管理システムの的確な運用を行います。

審判委員会では、テニスルールの制定および改定を目的としたルールブックの編集と発行を実施します。

普及委員会では、①JTA 保有の TENNIS P&S 及びテニピン用具を活用し、他団体・ 小学校へ用具の貸し出しができるよう準備を行います。

ジュニア委員会では、①国内のジュニアテニス大会に関する各種規則の制定及び改定を行います。②JTA ジュニアランキング対象大会管理細則の制定及び改定を行います。③JTA ジュニアランキング対象大会競技規則の検討を行います。④JTA ジュニアランキング対象大会でのコードの検討を行います。また、全国中学校テニス連盟と協力した（公財）日本中学校体育連盟の加盟活動の推進を行い、⑤未加盟県の活動実態の把握と支援策の検討を行います。⑥部活動設立支援として講習会や外部指導者に関する情報提供等サポートの実施を行います。⑦外部指導者の情報提供等による運動部活動地域連携再構築事業への支援を行います。⑧「中学校部活動「テニス」指導の手引き」の活用推進を行います。

ビーチテニス委員会では、国際ルールを基本に国内の大会に関する規程の作成と運用管理を推進します。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会ベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会とベテランランキングの改革案を検討します。②ベテラン JOP 対象大会（B～D）の拡充と発展を図ります。③E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充を推進します。④市町村、民間テニスクラブ等が主催する F 大会の拡充を図ります。JPIN 導入の為ルールを見直し改訂、実行し準備を行います。

JTA トーナメント委員会では、①テニス競技の健全な発展のための基盤および環境の整備を行います、②当該大会に関するルールの作成・改定・運用・管理を行います、③大会申請システムとトーナメントプランナーおよびプレーヤーゾーンの運用（JPIN プロジェクトとの連携）を行います、④トーナメントプランナー利用による、ランキングのシステム化を行います。

総務部では、①本協会公益目的事業の実施に必要とされる規程（ガバナンスコード関連規則を含む）の制定や改正を担当委員会との連携により行う。②令和2年度に提出したガバナンスコード適合性審査申請書および JTA 組織運営に関する基本計画に基づき、継続審議・対応が求められる事項を推進する。③2020 年度個人および団体部門の功労賞・感謝状伝達式を行う。（開催時期は未定）④関係委員会と連携して登録選手、指導者、審判員、トレーナー等へのコンプライアンス関連情報の提供と研修（e ラーニングを含む）を通じてスポーツ・インテグリティ確保に努め、併せて、評議員及び役員向け研修を含めた JTA 研修プログラムを策定し実施に移す。⑤試合におけるフェアプレイ向上と安全確保（感染症及び熱中症対策を含む）のための施策を周知徹底する。⑥本協会リスクマネジメント担当部署として、危機管理マニュアルを運用し、関係者間でその周知徹底を図る。⑦平成 27 年度に作成した JTA 環境保全基本方針の主旨に即した具体的活動施策を継続実施する。⑧従来の活動に加え、アスリート委員会設置を機に関係委員会と連携して JTA としてプロテニス選手との定期的対話を継続して推進する。

人事部では、ガバナンス対応・組織再編プロジェクトと連携し、分掌事項に定められた事項を実行するとともに、令和3年度に策定した「JTA 人材育成基本方針」に基づき、職員の研修に関する基本計画の策定と職員評価制度の完全実施に向けて取り組みます。

財務経理部では、①公益財団法人として適正な予算作成及び決算報告に向けた活動を行い、財務及び会計において迅速で正確な報告を行う体制作りを図ります。②補助金等の申請、報告書作成等が適

正に管理運営されているのかの確認を行います。

マーケティング・プロモーション部では、オフィシャルスポンサー制度の確立のために、①営業体制の確立、管理・法務体制の確立、また VIK 人的サポートを含む JTA にもたらす利益の可視化に努めます。②JTA 資産の価値向上に努め、また JTA 権益の整理と資産価値化に努めます。③新規協賛企業へのアプローチと開拓に努めます。④VIK、人的サポートを含む JTA にもたらす利益数値の可視化を目指します。⑤デジタルメディア戦略体制の確立を目指し、資産の外部発信体制を構築し、SNS の活用体制の確立、ライブ・オンデマンド配信体制の構築と各種権利関係の整理と運用戦略の立案を行っていきます。

情報システム部では、①ベテラン委員会と連携し、日本ベテランツアーへの JPIN 導入に向け、より具体的に進め実運用開始に向けて関係各所への案内、規約改定等の準備を行います。また、②ITF が発足した新レーティングシステム **World Tennis Number** に対応するため、一般・ジュニア・ベテラン登録された選手データ、各ランキング対象大会のマッチデータを ITF へ提供するための仕組みを構築します。③本協会の事業発展をはじめとした多目的で用いるデータベースシステムを構築し、各種プロジェクトおよび委員会等に情報を提供します。④協会業務の効率化を図るため、デジタル化およびペーパーレス化を推進、その他必要な対応を行います。⑤全国で安全・安心に大会を開催する上で必要不可欠となる健康情報管理システム **HeaLo** を運用し、各大会主催者等に提供します。⑥本協会が保有する情報機器を管理し、各種セキュリティインシデントを未然に防ぐべく対策を講じる。

戦略企画部では、①新型コロナウイルスの影響で傷んだ市場環境の再調査を行います。②劇的に変化した市場環境に沿った新中長期戦略を立案します。③強化・育成・普及活動の為の財源留保の仕組みづくりを行います。③大会・事業が円滑かつ効率的に活動できるための環境整備を行います。④財務改善のサポートを実施します。⑤FFT&第一生命株式会社と連携したレッドクレイコート環境の整備に取り組み、第 2 NTC コートの確保や選手練習拠点づくりの模索およびレッドクレイコートを活かした企画の立案を強化本部と連携し行います。⑥マーケティング部と連携し JTA スポンサー体制の構築のために、スポンサー権利管理表の作成と管理体制の構築、ベースとなるセールスシートの作成、営業、管理、法務体制の連携体制の確立、JTA ソフトの価値化等に取り組みます。

アスリート委員会では、関係する各部、各委員会と連携し、協会のウェブサイトなどを活用して選手や指導者に役立つ情報の発信に寄与することを目指します。また、SDGs（持続可能な開発目標）など社会貢献につながる大会や協会運営の提言を行います。

選手のセカンドキャリア支援に取り組むため、①選手の課題や要望を把握するためアンケート調査やヒアリングに協力します。②国内外の事例研究や情報提供、ロールモデルの紹介に努めます。③ジュニアや若手を含めたキャリア教育実施に寄与するよう努めます。④引退選手が活躍する場の提供に寄与するよう努めます。⑤大学や企業と連携したプログラムの提供や人材紹介のマッチングの提案を行っていきます。

100 周年記念事業実行委員会では、令和 4 年 3 月に制定された公益財団法人日本テニス協会創立 100 周年記念の新ロゴの使用に関わるアプリケーションを作成し、関係者の使用について分かり易いアプリケーションによって、JTA ロゴが単なるデザインではなく、新生 JTA ロゴとして、また JTA ブランドを維持していくための重要なツールの作製に取り組みます。また、100 周年史冊子の作成と配布を企画し推進いたします。そして、令和 4 年 3 月 11 日に迎えた、公益財団法人日本テニス協会創立 100 周年記念式典を令和 4 年度内に開催し、役員、選手、職員、関係者、取引先、一般愛好者に感謝の気持ちをお伝えするとともに、本協会の現状や今後のビジョンを周知し、コミュニティ（共同体）感の醸成と信頼感の構築を目指します。

スポーツ庁委託 NEXT100 推進事業プロジェクトでは、「テニピン」TENNIS PLAY&STAY の価値化による協賛の募集を行い、財政基盤強化を目指します。

（８）テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

ジャパンウイメンズオープン委員会では、①大会成功および目標達成に最大限努め、最新技術の導入や情報発信など、認知度向上のプロモーションを講じ、各種 SNS 等の媒体を通じて開催告知を図ります。

審判委員会では、国際テニス連盟のルール改定に沿ったルールブックの編集と発行を実施します。

普及委員会では、①全日本ジュニアテニス選手権に出場している選手に対して TENNIS P&S 経験者か否かのアンケートを採り、育成強化に繋がる関連性を調査します。

ジュニア委員会では、ジュニア選手・関係者対象にスポーツマンシップ啓蒙事業の推進を図り、①フェアプレイ向上リーフレット「正しいセルフジャッジについて」の配布と活用を行います。②スポーツマンシップ・啓蒙パンフレットの作成準備を行います。③各種ジュニア大会（特に低年齢区分中心）において、選手・コーチ・ファミリーミーティングを開催し、スポーツマンシップ・ドーピング等各種情報の発信を行います。

テニスミュージアム委員会では、①収集した資料のデータベース化推進により史資料全体の詳細把握と種別を行い、保有資料のアーカイブ化を推進し、併せて Web Tennis Museum としてテニス史資料のネット上の公開準備を行います。また、メディア等からの資料問合せに対応する体制を整えます。②寄贈テニス史資料を受け入れ、整理、保管活動を継続します。③寄附金募集によりテニスミュージアム設立を目指す活動として、史資料収集（寄贈受入れ）と整備活動、史資料の電子化とデータベース化の継続、史資料に関する情報提供活動、テニスミュージアム基金の管理運営を行います。④JTA 創立 100 周年記念事業準備プロジェクトと協力して作業を進めます。

情報システム部では、①本協会が公式に運営する Web サイトのシステムを管理・運用します。また、英文ホームページの見直し・改善を図ります。

広報部では、①メールマガジンのコンテンツを含めた記事作成や写真撮影等を行い、ウェブサイトのコンテンツ作成を行います。また各種取材と並行して、100 年史に関連した取材も進めていきます。②プレーヤーズガイド事業で、記者クラブテニス分科会と合同で「プレーヤーズガイド」を編集し、発行します。③メディアサービス事業で、各種問い合わせの対応、記者発表や勉強会の実施、メディアリリースの発行、メディア懇親会等を通じて露出の増加を図ります。④主要大会における活動で、プログラム・ポスター等の印刷物の作成、記者発表の実施、メディアルーム運営等を行います。④アンニアルレポート事業で、関係する部署と合同で「アンニアルレポート」を編集し、発行します。

戦略企画部では、令和 4 年度テニス環境等実態調査報告書の作成を行います。関係者が活用したい知りたい情報の収集と提供のため、テニス業界における必要とされる基本データのリサーチや生活者のテニスとのかかわりの実態を把握するための定量調査（テニスへの受容性・プレー実態・プレー希望・プレー経験・コロナ禍による中断実態及びその理由等）、テニス市場（テニス用品、テニスサービス等）に関する調査を、関連団体と連携し行います。

ビーチテニス委員会では、JTA ホームページに JFBT 大会日程のリンクを貼り普及を図る。

アスリート委員会では、関係する各部各委員会と連携し、動画によるプレー集や選手のプロフィールページの工夫、大会期間中の情報発信など、アスリートの視点から提言をしていきます。

スポーツ庁委託 NEXT100 推進事業プロジェクトでは、TENNIS PLAY&STAY&テニピン広報事業推進の為、TENNIS PLAY&STAY&テニピン、それぞれの専用ホームページ開設事業を行います。合わせて「テニス☆スターチャレンジ」システム広報事業として「テニス☆スターチャレンジ」の専用ホームページの開設事業を行います。

（９）日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

車いすテニス委員会では、関連団体全体の統一を図り、スムーズな運営を促進します、②各大会への運営協力及びイベント実施を促進します。

国体委員会では、公益財団法人日本スポーツ協会主催の国民体育大会競技運営部会に国体実施競技団体の代表として参加し、国体における競技運営に関わる専門事項を審議します（年 2 回前後）。

ビーチテニス委員会では、国際テニス連盟、JFBT との連携を推進します。

多様化テニス委員会では、①各団体の多様化テニス全体の統一を図り、スムーズな運営を促進します、②各大会および多様化（車いす含む）テニス大会への視察、運営協力およびイベント実施を促進します。

国際部では、①国際テニス連盟に代表される国際テニス統括団体とアジアテニス連盟に向けた活動を強化し、本協会新理念を踏まえ、世界テニス、アジアテニスの発展にも寄与貢献します。また、コ

ロナ禍等により停滞されたフランステニス連盟（FFT）とテニスオーストラリア（TA）との協力関係もパリ 2024 を踏まえ再開させます。

アスリート委員会では、日本テニス界を代表して国内外のアスリート委員会と連携し、交流を進め、委員会活動の調査を行い、JTA の組織運営に寄与します。

以上

IV 令和4年度各委員会等活動計画及び予算額

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
監査委員会	令和4年度合計	0
	1. 本協会事業活動の一般および公益法人制度関連法令並びに本協会定款・諸規則等の遵守に関する事項。	
コンプライアンス委員会	令和4年度合計	0
	1. 本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成。 2. 通報・相談窓口への対応。 3. その他必要に応じたコンプライアンス分掌事項への対応。	
アンチ・ドーピング委員会	令和4年度合計	1,595
	1. ドーピング検査事業 2. アンチ・ドーピング教育啓発事業	855 740
倫理委員会	令和4年度合計	50
	1. 倫理規程違反案件が発生した場合に処分手続き規程に基づく対応。 2. 本協会及び役職員等綱紀粛正の維持・推進に関し必要に応じて常務理事会に対し提案。 3. 上半期と下半期に会合を開き、JTA 現状と倫理関連案件の把握。	20 15 15
アスリート委員会	令和4年度合計	0
	1. テニスの日など各種テニス普及イベントに協力 2. ナショナルチームの強化事業への提言 3. スポーツ医・科学情報推進事業 4. 選手強化のための環境整備への提言 5. 全日本テニス選手権など主催・共催大会の魅力を高めるとともに、主催・共催大会を通して日本テニス界を活性化するため、選手の意見を聞いて各部、各委員会のヒアリングに協力する 6. 選手のセカンドキャリア支援への取り組み 7. 公式サイトの運営への提言、協力 8. 国内外のアスリート委員会と連携交流	0

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
スポーツ庁委託 推進事業プロジェクト NEXT100	令和4年度合計	12,020
	1. 小学校学習指導要領改訂に伴う、「テニピン」の普及推進事業 2. 「TENNIS PLAY&STAY」・「テニピン」の広報事業 3. 「テニス☆スターチャレンジ」システム運用事業 4. 「テニス☆スターチャレンジ」システム広報事業 5. 「テニピン」・「TENNIS PLAY&STAY」を起点とした財政基盤強化事業	12,020
100周年記念事業 実行委員会	令和4年度合計	14,853
	1. JTA100周年記念ロゴマークの使用アプリケーションの策定 2. 100周年史冊子の作成と配布 3. JTA100周年記念式典の開催	726 5,161 8,966
全日本テニス選手権 改革プロジェクト	令和4年度合計	0
	1. 選手、観客、テニスファン、スポンサー、関係者にとって魅力ある大会にするための施策を策定する。 2. 全日本テニス選手権と連携して、大会企画、運営名の改善、選手側から見た魅力ある大会を反映していく。	0
ガバナンス対応・ 組織再編プロジェクト	令和4年度合計	100
	1. ガバナンスコード適合性審査申請書に即し、また、JTA組織運営に関する基本計画に基づき、令和5年度までとされたNF向けガバナンスコードへの完全適合化に必要な諸活動を行います。	100
財務再建・寄附金プロジェクト	令和4年度合計	5,090
	1. 定期的かつ適切な収支管理、効率的な経費の使用及び節減、収入獲得の推進 2. 財務基盤構築のための企画、スポンサーの獲得、各種登録費見直し 3. 安定的な寄附確保のための企画、募集、報告活動 4. Webを活用した寄附の企画、募集 5. 寄附管理システムの的確な運用 6. その他	450 1,800 2,840

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
ナショナルチーム	令和 4 年度合計	294,860
	1. ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業 2. 特定寄附金事業 3. Road to Paris 特別事業	268,860 14,000 12,000
強化サポート委員会	令和 4 年度合計	0
	1. ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業	0
全国プロジェクト委員会	令和 4 年度合計	32,429
	1. トレセン設置承認アセスメント事業 2. トレセンシステム構築事業／モデルケーストレセン事業	300 32,129
選手育成委員会	令和 4 年度合計	0
	1. Road to NTC 2. ジュニア選手育成事業	0 0
車いすテニス委員会	令和 4 年度合計	500
	1. 車いすテニスの発展を目指した強化事業の実施 2. 関連団体全体の統一とスムーズな運営の実施	300 200
ジャパンオープン委員会	令和 4 年度合計	833,950
	1. ジャパンオープン 2022 の開催	833,950
ジャパンウイメンズオープン委員会	令和 4 年度合計	155,950
	1. ジャパンウイメンズオープン 2022 の開催	155,950

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
全日本テニス選手権委員会	令和4年度合計	107,809
	- 国内最高レベルのテニスを開催することによりテニスファンに対する提供関心度を高め、テニスの普及・発展を図る。 - 日本トップ選手に活躍の場を提供することにより、選手の競技力向上を図る。 - ナショナルオープン（男女同時開催）として長期継続を図り、短期中長期的に JTA 財政改善に貢献できる基盤を作る。 - 多くの日本トップ選手の出場を促すため、優勝賞金の増額を目指す。 - SNS を含めた情報の発信や、試合の動画配信体制を整えることで、より多くのテニスファンに大会観戦の機会を提供する。 - 大会価値向上に向けて、従来の地域選手権、都道府県選手権の枠組みについて棚卸を行い、JOP ランキングによる大会出場へのパスウェイを含めた検討を行う。 - 全日本テニス選手権改革プロジェクト、普及推進本部傘下の JTA トーナメント委員会及びジュニア委員会を含めた大会運営体制の整備を行い、大会運営における日本テニス協会事務局負担を軽減すべく、アウトソーシングを含めて検討を行う。	107,809
プロツアー委員会	令和4年度合計	61,955
	- 国内大会の主催・共催 - 国内で開催される国別対抗戦の開催 - 国内で開催される国際大会の主催 - 国内で開催される国際大会の公認・後援 - 国内大会の公認・後援 - 選手登録（プロフェッショナル、一般、ベテラン）	1,600 0 34,123 26,132 0 100
審判委員会	令和4年度合計	5,900
	- 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 - 国際審判員、レフェリー養成 - 国内審判員養成・認定 - 公認審判員管理登録 - 審判員育成システムの調査 - 審判関連情報の提供 - テニスルールの制定および改定 - ルールブックの編纂と発行	0 1,850 0 1,400 0 0 2,650 0

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
実業団委員会	令和 4 年度合計	61,870
	1. 第 37 回テニス日本リーグの開催 2. 第 36 回全国実業団対抗テニストーナメント(A 大会)の開催 3. 第 61 回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス) 4. 全国実業団委員会及び日本リーグ関係会議の実施	45,761 6,347 9,762 (3 大会内)
国体委員会	令和 4 年度合計	1,480
	1. 国民体育大会テニス競技の開催 2. 国体委員会の開催	1,250 230
事業統括本部直轄 管理委員会	令和 4 年度合計	116,600
	1. 強化本部及びプロツアー委員会が開催準備するデビスカップ及びビリー ジーンキングカップへの協賛金収入を含む収支を管理する。	116,600
普及委員会	令和 4 年度合計	4,540
	1. テニスの日 2. TENNIS P&S 普及育成事業	1,000 3,540
ジュニア委員会	令和 4 年度合計	64,024
	1. 中学、高校指導者と連携した一貫指導(トレセン) システム構築 2. 都道府県(ブロックトレセン) へのテクニカル・S&C コーチ推薦 3. 地域主催(エリアトレセン) 情報伝達講習会への講師派遣 4. 一貫指導体制(トレセンシステム) に関する情報を掲載することで、 指導者・選手・保護者等への情報提供を図る 5. 国内で開催される国際大会を含む、ジュニアテニス競技会の主催、 後援、公認 6. ジュニア大会に於ける熱中症・感染症等の安全対策 7. ジュニア選手登録(ジュニア JPIN) 8. JTA ジュニアランキングの運用 9. 国内のジュニアテニス大会に関する規則の制定 10. (公財)日本中学校体育連盟加盟推進活動 11. 「スポーツマンシップ」啓蒙活動	2,025 61,999

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
JTA アカデミー 委員会	令和 4 年度合計	9, 230
	1. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格『コーチ 3』の養成	1,390
	2. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格『コーチ 4』の養成	1,020
	3. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格『公認教師（認定校）』の養成	560
	4. 指導教本Ⅱの制作準備	100
	5. 公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の実施	1,200
	6. JTA カンファレンスの開催	4,180
	7. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格『コーチ 1 及びコーチ2』の養成	270
	8. S 級エリートコーチレベルアップ研修会の開催	360
	9. 公認スポーツ指導者の登録更新	150
	10. 中学部活動のガイドライン作成	
	11. アカデミー委員会の開催	
ビー チ テ ニ ス 委 員 会	令和 4 年度合計	1,920
	1. 国内で開催される国際大会の公認後援事業。	0
	2. 全日本ビーチテニス選手権事業。 3. 国別対抗事業。	600 1,320
多 様 化 テ ニ ス 委 員 会	令和 4 年度合計	300
	1. 多様化(車いす含む)テニス大会の発展を目指した普及事業の実施をする。 2. 各多様化(車いす含む)団体全体の統一とスムーズな運営の実施をする。 3. 多様化(車いす含む)テニス大会への視察、運営協力及びイベント実施を促進する。	300
ベ テ ラ ン 委 員 会	令和 4 年度合計	36,900
		24,770
	1. 国内大会の主催共催事業(全日本ベテラン)。	480
	2. 国内大会の主催共催事業(日本スポーツマスターズ)。	250
	3. ベテラン大会への代表選手の選考と派遣事業。	400
	4. 国内大会の公認後援事業。	2,800
	5. 選手登録事業。 6. ランキング管理事業。	8,200

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
JTA トーナメント 委員会	令和 4 年度合計	630
	1. 国内 JTT 大会、J1 大会、J2 大会の公認を実施します。 2. スペシャルイベントの後援・公認および開催支援を行います。 3. 各大会へレフェリーの派遣協力（審判委員会との連携）をします。 4. 各大会へ審判員の派遣協力（審判委員会との連携）をします。 5. 大会へドクター・トレーナーの派遣協力（医事委員会との連携）をします。 6. ドーピング対象大会への協力(医事委員会との連携)を行います。	630
総務部	令和 4 年度合計	17,480
	1. 2021 年度 JTA 表彰の実施 2. 2022 年 JTA 選手表彰ディナーパーティー 3. JTA 研修プログラムの策定と実施 4. 管理費その他からの移管予算	1,245 1,935 300 14,000
人事部	令和 4 年度合計	50
	1. ガバナンス対応・組織再編プロジェクトと連携し、分掌事項に定められた事項を実行するとともに、令和 3 年度に策定した「JTA 人材育成基本方針」に基づき、まずは職員の研修に関する基本計画の策定と職員評価制度の完全実施に向け取り組む。	50
財務経理部	令和 4 年度合計	0
	1. 公益財団法人として適正な予算作成及び決算報告に向けた活動 2. 財務及び会計において迅速で正確な報告を行う体制作り 3. 補助金等の申請、報告書作成等が適正に管理運営されているのか確認	0
医事委員会	令和 4 年度合計	6,520
	1. 選手強化のための環境整備 2. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 3. JTA 医事ホームページ強化のための環境整備 4. メディカルセミナーの開催(年 2 回) 5. 医事委員会の開催 6. JTA トレーナー強化、普及の為の環境整備 7. トレーナー制度の環境整備 8. 熱中症対策・新型コロナウイルス予防対策とその啓蒙活動	6,520

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
テニスミュージアム 委員会	令和 4 年度合計	2,889
	1. 収集史資料のデータベース化、保存資料のアーカイブ化の推進 2. テニス史資料の寄贈受入れ、整理、保管。 3. 特定寄附金「テニスミュージアムに関わる寄附金」募集の活動と管理運営 4. JT100 周年記念事業プロジェクトへの協力	396 2,313 180
マーケティング・ビジネス プロモーション部	令和 4 年度合計	9,370
	1. JTA オフィシャルスポンサー制度構築の準備 2. JTA 資産の価値向上化 3. 既存協賛企業の安定継続 4. 新規協賛企業へのアプローチと開拓 5. デジタルメディア戦略体制の確立	0 1,150 5,720 100 2,400
情報システム部	令和 4 年度合計	42,827
	1. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 2. 選手登録（プロフェッショナル、一般、ベテラン、ジュニア） 3. ランキング管理 4. ナショナルジュニアランキングシステムの運用 5. J P I Nシステムの導入準備 6. その他の基盤・環境整備事業 7. 公式ホームページの管理運営	29,003 13,824
広報部	令和 4 年度合計	3,250
	1. ウェブコンテンツ作成事業 2. プレーヤーズガイド事業 3. メディアサービス事業 4. 主要大会における活動 5. アニュアルレポート事業	1,500 1,100 100 0 550

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
国際部	令和4年度合計	530
	1. 国際テニス連盟(ITF)加盟国としての活動 2. アジアテニス連盟(ATF)加盟国としての活動 3. ATP、WTA関連活動(国際大会企画・運営に関する連携・協力) 4. 諸外国テニス協会との交流及び支援	530 0 0 0
戦略企画部	令和4年度合計	2,050
	1. 新中長期戦略の立案準備 2. 自走型組織の為にの仕組み作り 3. レッドクレイコートの環境整備 4. テニス環境等調査	30 20 500 1,500
管理費	令和4年度合計	258,040
	1. 上記の委員会活動に属さない協会活動全般(管理費)	258,040
	令和4年度合計	2,167,561

収支予算書

収支予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

[illegible]

収支予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管 理 費	42,846,733	39,159,480	3,687,253
役 員 報 酬	1,440,000	1,296,000	144,000
給 料 手 当	15,204,000	15,960,000	△ 756,000
顧 問 料	8,000,000	6,500,000	1,500,000
退 職 給 付 費	840,000	672,000	168,000
福 利 厚 生 費	2,796,000	3,222,000	△ 426,000
諸 謝 金	178,200	0	178,200
減 価 償 却 費	360,000	360,000	0
会 社 交 通 費	300,000	500,000	△ 200,000
旅 費	720,000	480,000	240,000
通 信 費	420,000	360,000	60,000
消 耗 品 費	60,000	180,000	△ 120,000
印 刷 費	300,000	300,000	0
賃 借 料	2,188,800	2,280,000	△ 91,200
保 険 料	24,000	24,000	0
租 税 公 課	700,000	250,000	450,000
加 盟 金	6,315,733	5,959,000	356,733
雑 費	3,000,000	816,480	2,183,520
経常費用計	2,167,561,733	2,157,189,000	10,372,733
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 89,140,733	△ 190,684,000	101,543,267
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 89,140,733	△ 190,684,000	101,543,267
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 89,140,733	△ 190,684,000	101,543,267
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 89,140,733	△ 190,684,000	101,543,267
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	25,000,000	25,000,000	0
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	10,000,000	10,000,000	0
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ア ム	5,000,000	5,000,000	0
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	5,000,000	0
1 0 0 周 年 プ ロ ジ ェ ク ト	5,000,000	5,000,000	0
一 般 正 味 財 産 振 替	△ 14,000,000	△ 10,000,000	△ 4,000,000
当期指定正味財産増減額	11,000,000	15,000,000	△ 4,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	11,000,000	15,000,000	△ 4,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 78,140,733	△ 175,684,000	97,543,267

収支予算書内訳表

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[23,025,500]	[0]	[23,025,500]	[46,051,000]
推薦料	10,945,000	0	10,945,000	21,890,000
公会承認料	6,050,000	0	6,050,000	12,100,000
大会承認料	6,030,500	0	6,030,500	12,061,000
受取登録料	[32,962,000]	[0]	[32,962,000]	[65,924,000]
選手登録料	19,200,000	0	19,200,000	38,400,000
指導者登録料	2,295,000	0	2,295,000	4,590,000
審判登録料	1,740,000	0	1,740,000	3,480,000
その他	9,727,000		9,727,000	19,454,000
事業収益	[1,665,777,000]	[0]	[0]	[1,665,777,000]
受取協賛金	857,220,000	0	0	857,220,000
受取参加料	104,202,000	0	0	104,202,000
受取広告料	9,223,000	0	0	9,223,000
受取入場料	434,000,000	0	0	434,000,000
出店放映等収入	223,167,000	0	0	223,167,000
受取負担金	260,000	0	0	260,000
出版物収入	16,010,000	0	0	16,010,000
育成強化収入	13,000,000	0	0	13,000,000
雑収入	8,695,000	0	0	8,695,000
受取補助金等	[259,919,000]	[0]	[0]	[259,919,000]
受取補助金	108,902,000	0	0	108,902,000
受取委託金	15,010,000	0	0	15,010,000
受取助成金	136,007,000	0	0	136,007,000
受取寄付金	[39,000,000]	[0]	[0]	[39,000,000]
一般寄附金	25,000,000	0	0	25,000,000
強化プロジェクト	14,000,000	0	0	14,000,000
雑収益	[0]	[0]	[50,000]	[50,000]
受取利息	0	0	50,000	50,000
経常収益計	2,022,383,500	0	56,037,500	2,078,421,000
(2) 経常費用				
事業費	[2,124,715,000]	[0]	[0]	[2,124,715,000]
役員報酬	10,560,000	0	0	10,560,000
給料手当	111,496,000	0	0	111,496,000
退職給付費用	6,160,000	0	0	6,160,000
福利厚生費	20,504,000	0	0	20,504,000
諸謝金	146,654,800	0	0	146,654,800
スッタフ経費	91,424,000	0	0	91,424,000
減価償却費	2,640,000	0	0	2,640,000
会議費	3,277,000	0	0	3,277,000
旅費	108,906,000	0	0	108,906,000
海外遠征費	99,088,000	0	0	99,088,000
通信費	9,578,000	0	0	9,578,000
消耗品費	18,035,000	0	0	18,035,000
出版印刷費	34,041,000	0	0	34,041,000
賃貸料	137,634,200	0	0	137,634,200
保険料	3,398,000	0	0	3,398,000
租税課金	13,821,000	0	0	13,821,000
大会公認料	28,050,000	0	0	28,050,000
大補助金	43,622,000	0	0	43,622,000
広報費	56,226,000	0	0	56,226,000
賞金	193,000,000	0	0	193,000,000
表彰費	35,343,000	0	0	35,343,000
渉外費	82,000,000	0	0	82,000,000
選手経費	94,650,000	0	0	94,650,000
施設費	417,005,000	0	0	417,005,000
委託費	307,988,000	0	0	307,988,000
雑費	49,614,000	0	0	49,614,000

収支予算書内訳表

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
管 理 費	[0]	[0]	[42,846,733]	[42,846,733]
役 員 報 酬	0	0	1,440,000	1,440,000
給 料 手 当	0	0	15,204,000	15,204,000
顧 問 料	0	0	8,000,000	8,000,000
退 職 給 付 費	0	0	840,000	840,000
福 利 厚 生 費	0	0	2,796,000	2,796,000
諸 謝 金	0	0	178,200	178,200
減 価 却 費	0	0	360,000	360,000
会 費	0	0	300,000	300,000
旅 費 交 通 費	0	0	720,000	720,000
通 信 費	0	0	420,000	420,000
消 耗 品 費	0	0	60,000	60,000
印 刷 費	0	0	300,000	300,000
賃 借 料	0	0	2,188,800	2,188,800
保 険 料	0	0	24,000	24,000
租 税 公 課	0	0	700,000	700,000
加 盟 金	0	0	6,315,733	6,315,733
雑 費	0	0	3,000,000	3,000,000
経常費用計	2,124,715,000	0	42,846,733	2,167,561,733
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 102,331,500	0	13,190,767	△ 89,140,733
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 102,331,500	0	13,190,767	△ 89,140,733
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 102,331,500	0	13,190,767	△ 89,140,733
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 102,331,500	0	13,190,767	△ 89,140,733
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金	[25,000,000]	[0]	[0]	[25,000,000]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	10,000,000	0	0	10,000,000
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ア ム	5,000,000	0	0	5,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	0	0	5,000,000
100周 年 プ ロ ジ ェ ク ト	5,000,000	0	0	5,000,000
一 般 正 味 財 産 振 替 額	[△ 14,000,000]	[0]	[0]	[△ 14,000,000]
当期指定正味財産増減額	11,000,000	0	0	11,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	11,000,000	0	0	11,000,000
III 正味財産期末残高	△ 91,331,500	0	13,190,767	△ 78,140,733

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定		☒	あ		り	☐	な		し
事業番号		借入先		金額		使途			
公 1		株式会社商工組合中央金庫		150,000,000		公益目的事業の運転資金として			

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資（除却又は売却を含む）の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定		☐	あ　　り		☒	な　　し	
事業番号	設備投資の内容		支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途		

